

2016年〈平成28年〉2月23日(火曜日)

低炭素化支援

省エネコンサルを本業に

情報サイトやエネ管連の運営も



松島 康浩社長

低炭素化支援(社長) 松島康浩氏、本社・名古屋市中川区尾頭橋4-13-7)は中堅企業の省エネエネルギー関連法規制対応支援や、省エネ診断によるエネルギー費用削減などのコンサルティング業務を本業とする。省エネ

設備導入を目的とした各種補助金申請支援業務にも対応している。全社員がエネルギー管理士の資格を持つ省エネ推進に関する専門家企業だ。エネルギー需要家のための省エネ情報共有ウェブサイトに、国家資格であるエネルギー管理者の有資格者団体「全国エネルギー管理士連盟(エネ管連)の運営拠点としても機能する。

第一種エネルギー管理 指定工場に対して、エネルギー管理者外部委託業務を受託する省エネコンサルティング業務を事業軸とする。顧客への省エネ提案では、設備機器を省エネ設備に置換する設備改善提案に加え、既存設備の運用方法を見直す運用改善提案も行う。エネルギー需要家が国の補助制度を利用して省エネ設備を導入しようとする際、煩雑となる補助金申請事務作業に関する支援

業務も低炭素化支援は手掛けている。 同社が運営する省エネ情報共有ウェブサイトを「エネ共」は、企業や工場などのエネルギー需要家が個別に推進して効果を上げた省エネノウハウをウェブサイトで共有するもの。「需要家が実践した身近な省エネ事例を多数掲載している(松島社長)。エネルギー需要家のみが入会可能。サービス利用料は無料だが、年間1件の省エネ事例情報の提供が要件となる。低炭素化支援は現在、エネルギー需要家から広く入会を呼びかけている。

昨年10月設立のエネ管連はエネルギー管理士同士で省エネ情報の共有と相互研さんに努めたり、一層の省エネ推進を図ったり、エネルギー管理士の社会的地位向上を目指したりする任意団体。低炭素化支援が事務局を担い「3月末までは入会金・会費無料でエネルギー管理士の資格保有者から会員を募る(同)としている。4月には一般社団法人化を予定。

2月15日時点で「エネ共」の会員数は30社。設立4カ月目のエネ管連の会員数は85人になる。